

第2款 714MHz 超 960MHz 以下の周波数の利用状況

(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム

北海道局管内における無線局免許等を要する電波利用システム

電波利用システム名	免許人数	無線局数
700MHz帯携帯無線通信	0	0
700MHz帯安全運転支援通信システム	0	0
800MHz帯映像FPU	2	2
800MHz特定ラジオマイクの陸上移動局(A型)	36	544
炭坑用	0	0
800MHz帯携帯無線通信	2	3,906,418 (注1)
800MHz帯MCA陸上移動通信	970	15,536 (注2)
900MHz帯電波規正用無線局	1	1
900MHz帯携帯無線通信	1	730,175 (注3)
パーソナル無線	1,211	1,483
920MHz移動体識別(構内無線局)	4	7
920MHz移動体識別(構内無線局(登録局))	0	0
920MHz移動体識別(簡易無線局(登録局))	0	0
950MHz帯移動体識別(構内無線局)	8	10
950MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	37	162
950MHz帯移動体識別(簡易無線局(登録局))	3	123
950MHz帯音声STL/TTL	1	1
実験試験局(714-960MHz)	5	21
その他(714-960MHz)	0	0
合計	2,281	4,654,483

(注1) このうち、包括免許の無線局数は 3,900,443 局

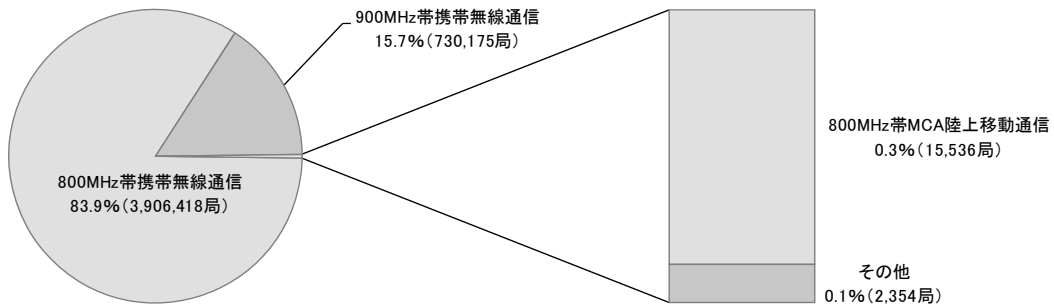
(注2) このうち、包括免許の無線局数は 15,517 局

(注3) このうち、包括免許の無線局数は 728,279 局

(2) 無線局の分布状況等についての評価

本周波数区分における電波利用システムごとの無線局数の割合は、800MHz帯携帯無線通信が83.9%、次いで900MHz帯携帯無線通信が15.7%となっており、携帯無線通信で99.6%を占めている（図表－北－2－1）。

図表－北－2－1 北海道局管内における無線局数の割合及び局数

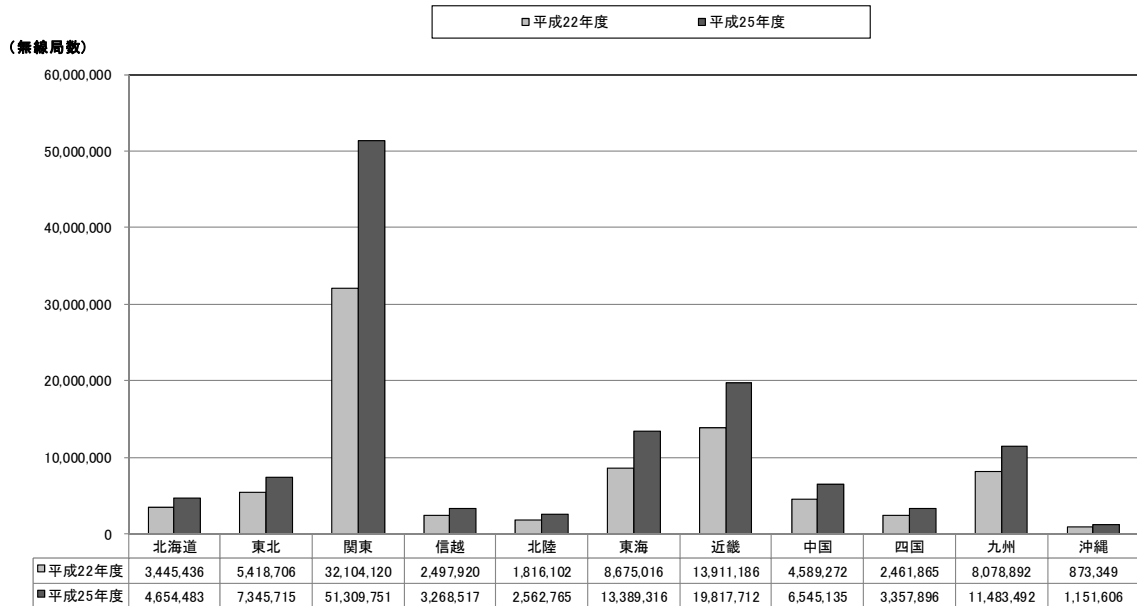


- *1 グラフ中の割合表示は小数第二位を四捨五入し表示しているため、割合の合計値は100%にはならないことがある。
- *2 グラフ中及び表中で無線局数の割合が0.05%未満の場合は、0.0%と表示している。
- *3 グラフ中の「その他」には以下のシステムが含まれている。

	割合	局数
700MHz帯携帯無線通信	-	-
700MHz帯安全運転支援通信システム	-	-
800MHz帯映像FPU	0.0%	2
800MHz帯特定ラジオマイクの陸上移動局(A型)	0.0%	544
炭坑用	-	-
900MHz帯電波規正用無線局	0.0%	1
パーソナル無線	0.0%	1,483
920MHz移動体識別(構内無線局)	0.0%	7
920MHz移動体識別(構内無線局(登録局))	-	-
920MHz移動体識別(簡易無線局(登録局))	-	-
950MHz帯移動体識別(構内無線局)	0.0%	10
950MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	0.0%	162
950MHz帯移動体識別(簡易無線局(登録局))	0.0%	123
950MHz帯音声STL/TTL	0.0%	1
実験試験局(714-960MHz)	0.0%	21
その他(714-960MHz)	-	-

北海道総合通信局管内における無線局数の推移については、平成22年度調査時と比較すると増加しているが、人口が多い関東、近畿及び東海局管内に比べ、無線局数及び増加率とも低くなっている（図表－北－2－2）。

図表－北－2－2 無線局数の推移（各総合通信局の比較）



* [-]と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示している。

北海道総合通信局管内における電波利用システム別の無線局数の割合をみると、800MHz帯及び900MHz帯携帯無線通信の割合が99.6%となっている（図表－北－2－3）。

図表－北－2－3 システム別の無線局数の割合（各総合通信局の比較）



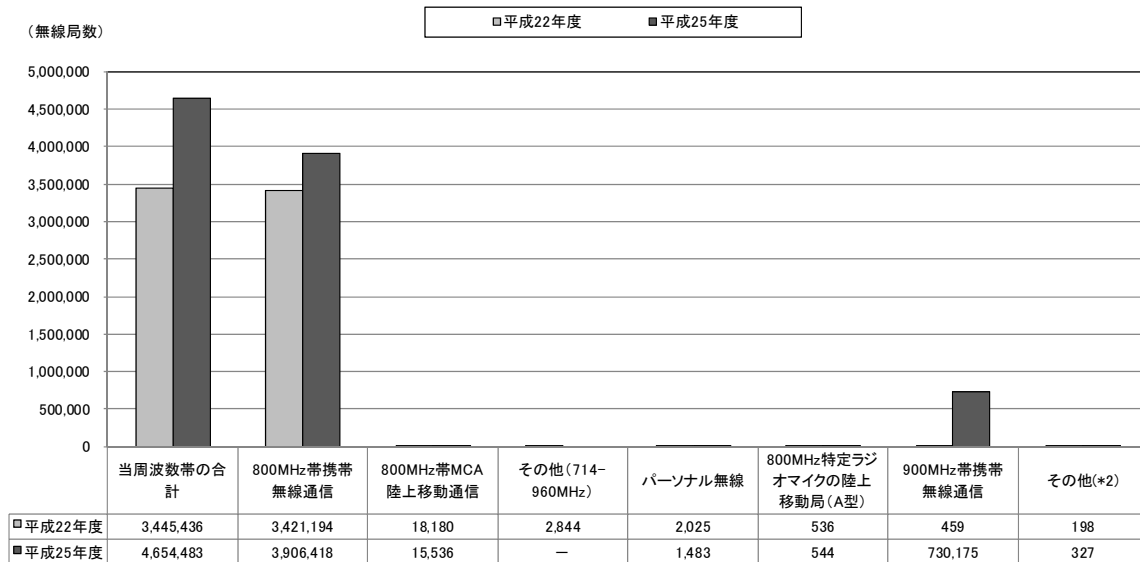
*1 グラフ中及び表中で無線局数の割合が0.05%未満の場合は、0.0%と表示している。
 *2 グラフ中の「その他」には以下のシステムが含まれている。
 *3 表は全国の数値を表示している。
 *4 (-)と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示している。

	無線局数の割合
700MHz帯携帯無線通信	-
800MHz帯映像FPU	0.0%
炭坑用	-
900MHz帯電波規正用無線局	0.0%
920MHz移動体識別(構内無線局)	0.0%
920MHz移動体識別(簡易無線局(登録局))	-
950MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	0.0%
950MHz帯音声STL/TTL	0.0%
その他(714-960MHz)	-

	無線局数の割合
700MHz帯安全運転支援通信システム	-
800MHz特定ラジオマイクの陸上移動局(A型)	0.0%
800MHz帯MCA陸上移動通信	0.3%
パナソニック無線	0.0%
920MHz移動体識別(構内無線局(登録局))	-
950MHz帯移動体識別(構内無線局)	0.0%
950MHz帯移動体識別(簡易無線局(登録局))	0.0%
実験試験局(714-960MHz)	0.0%

北海道総合通信局管内における各電波利用システム別の無線局数の推移を平成 22 年度調査時と比較すると、800MHz 帯及び 900MHz 帯携帯無線通信が大幅に増加しており、800MHz 帯 MCA 陸上移動通信及びパーソナル無線は減少している。特に、900MHz 帯携帯無線通信の増加率が著しい（図表－北－2－4）。

図表－北－2－4 北海道局管内におけるシステム別の無線局数の推移



*1 [-]と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示している。

*2 「その他」には以下のシステムが含まれている。

	平成22年度	平成25年度
950MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	142	162
実験試験局(714-960MHz)	49	21
800MHz帯映像FPU	3	2
950MHz帯移動体識別(構内無線局)	2	10
900MHz帯電波規正用無線局	1	1
950MHz帯音声STL/TTL	1	1
炭坑用	-	-

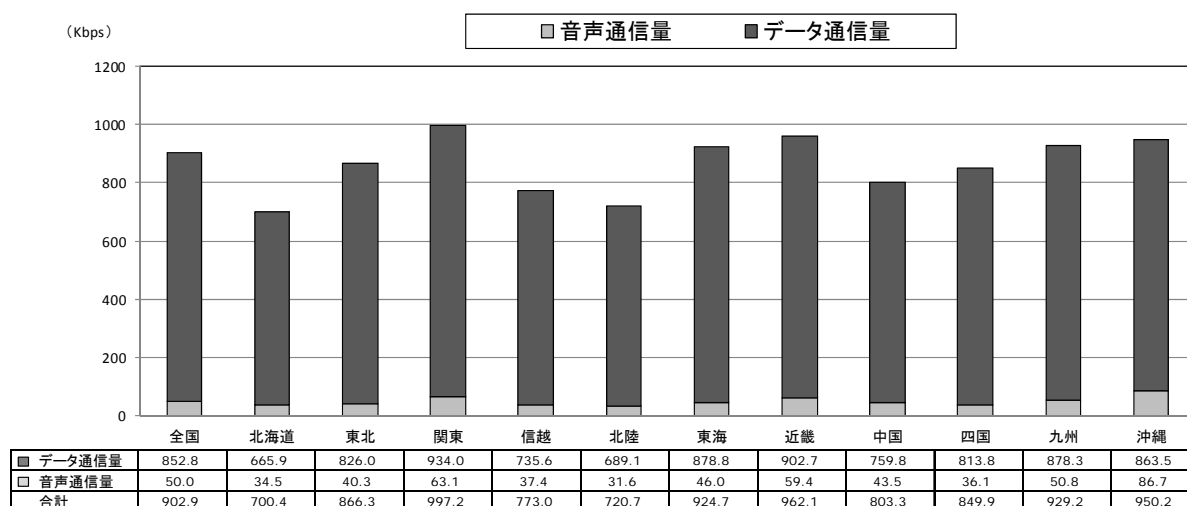
	平成22年度	平成25年度
920MHz移動体識別(構内無線局)	-	7
920MHz移動体識別(構内無線局(登録局))	-	-
920MHz移動体識別(簡易無線局(登録局))	-	-
700MHz帯携帯無線通信	-	-
700MHz帯安全運転支援通信システム	-	-
950MHz帯移動体識別(簡易無線局(登録局))	-	123

(3) 無線局に係る無線設備の利用状況等についての評価

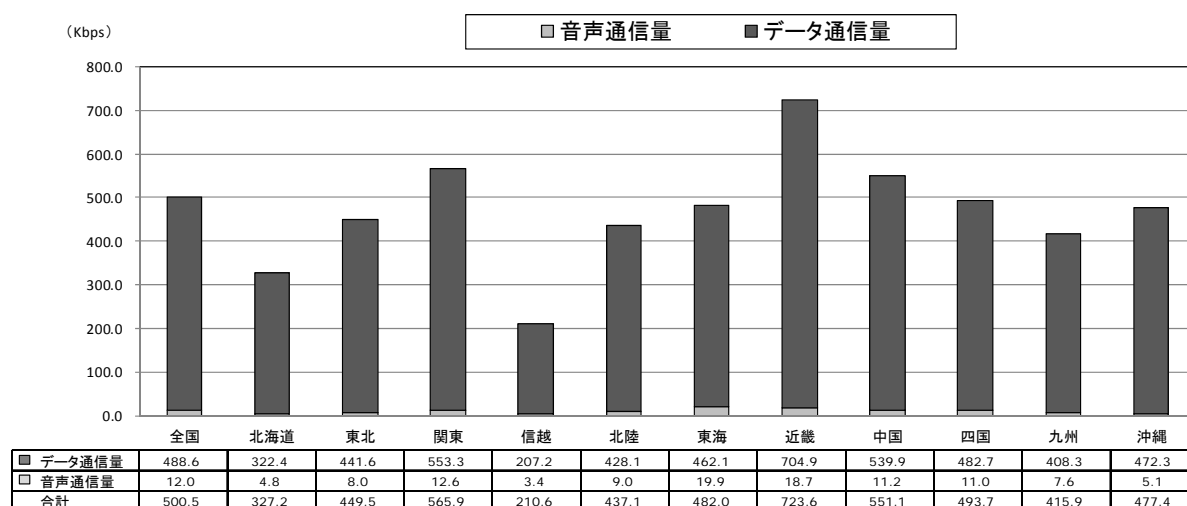
本調査については、800MHz 帯及び 900MHz 帯携帯無線通信の 1 局当たりの最繁時の平均通信量について評価を行った。

800MHz 帯及び 900MHz 帯ともに音声通信量に比べてデータ通信量が圧倒的に多い。また、通信量全体については、800MHz 帯は 900MHz 帯の 2 倍以上となっている（図表－北－2－5・6）。

図表－北－2－5 各総合通信局管内における 800MHz 帯携帯無線通信の最繁時の平均通信量（音声・データ通信量）



図表－北－2－6 各総合通信局管内における 900MHz 帯携帯無線通信の最繁時の平均通信量（音声・データ通信量）



(4) 無線局を利用する体制の整備状況についての評価

本調査については、800MHz帯及び900MHz帯携帯無線通信、800MHz帯MCA陸上移動通信及び950MHz帯音声STL/TTLを対象として、災害・故障時等の対策実施状況、休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制の整備状況、予備電源保有状況及び予備電源の最大運用可能時間について評価を行った。

災害・故障時等の対策実施状況については、各システムとも地震対策及び故障対策は「全て実施」の割合が高いが、火災対策及び水害対策は「全て実施」の割合が低い。950MHz帯音声STL/TTLは、全ての対策について「全て実施」している（図表－北－2－7）。

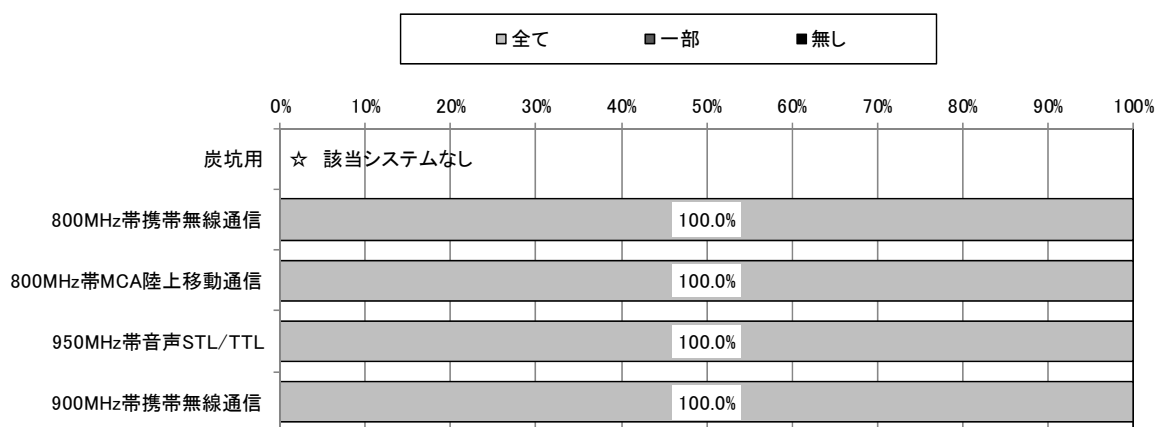
図表－北－2－7 北海道局管内における災害・故障時等の対策実施状況

	地震対策			火災対策			水害対策			故障対策		
	全て実施	一部実施	実施無し	全て実施	一部実施	実施無し	全て実施	一部実施	実施無し	全て実施	一部実施	実施無し
当周波数帯の合計	75.0%	25.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	12.5%	62.5%	25.0%	87.5%	12.5%	0.0%
炭坑用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
800MHz帯携帯無線通信	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
800MHz帯MCA陸上移動通信	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
950MHz帯音声STL/TTL	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
900MHz帯携帯無線通信	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 (-)と表示されている場合は、該当システムが存在しないことを示している。
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

休日・夜間における災害・故障時等の普及体制整備状況については、全てのシステムが「全て実施」100%となっており、体制が完全に整っている（図表－北－2－8）。

図表－北－2－8 北海道局管内における休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況

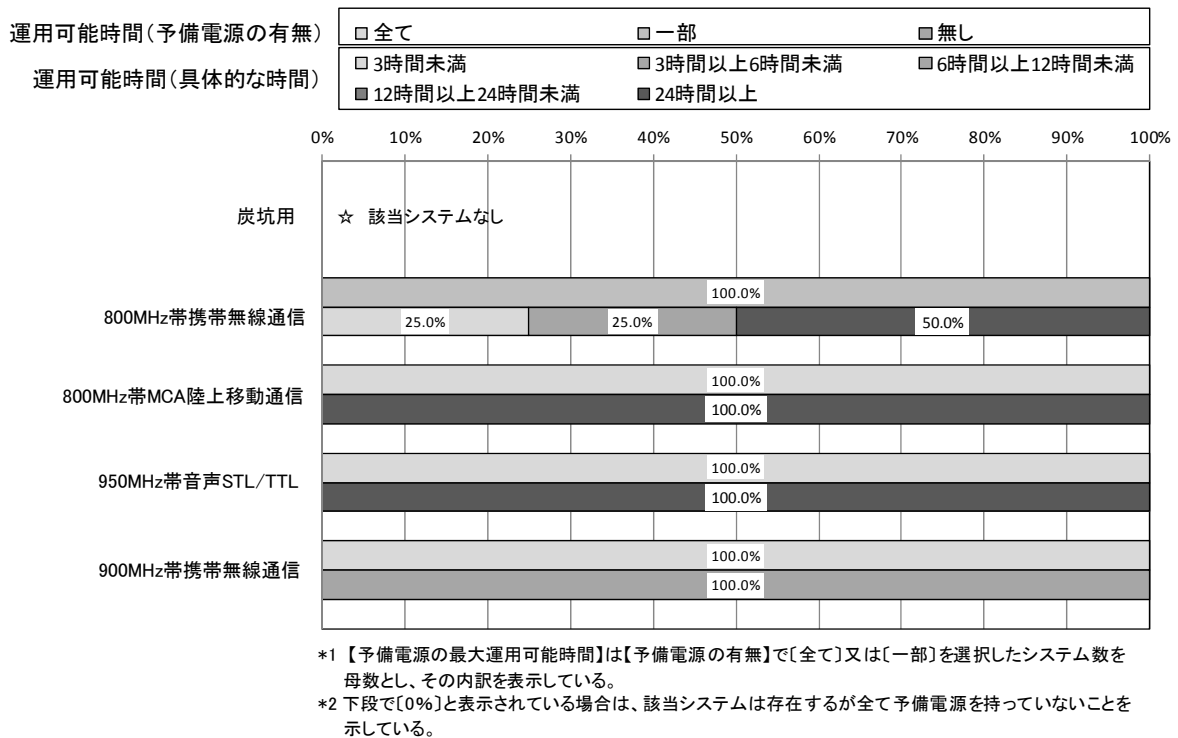


*【災害・故障時等の対策実施状況】で【全て】又は【一部】を選択したシステム数を母数としたデータとしている。

予備電源保有状況については、全てのシステムが保有している。800MHz帯携帯無線通信は「一部」の無線局のみであるが、その他のシステムは、「全て」の無線局で保有している。

予備電源の最大運用可能時間については、900MHz帯携帯無線通信を除いて、「24時間以上」の割合が高い（図表－北－2－9）。

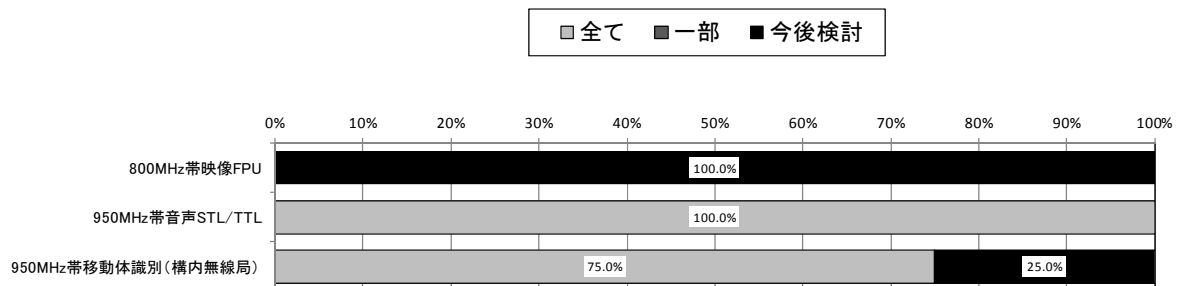
図表一北一2一9 北海道局管内におけるシステム別予備電源保有状況及び予備電源の最大運用可能時間



(5) 他の電気通信手段への代替可能性等についての評価

本調査については、800MHz帯映像FPU、950MHz帯音声STL/TTL及び950MHz帯移動体識別(構内無線局)を対象として、他の周波数帯への移行・他の電気通信手段への代替・廃止計画の状況について評価を行った。全てのシステムにおいて、900MHz帯の周波数再編等により周波数の使用期限が決められており、他の周波数帯への移行等が求められているところであるが、移行・代替・廃止計画の状況をみると「今後検討」と回答している免許人がまだ相当数残っており、特に、800MHz帯映像FPUについては、100%が「今後検討」と回答している(図表一北一2一10)。

図表一北一2一10 北海道局管内におけるシステム別の移行・代替・廃止計画の状況



他の周波数帯への移行完了予定時期については、終了促進措置の対象となっている950MHz帯移動体識別（構内無線局）では、「平成26年3月まで」の移行完了を予定している免許人が60.0%を占めるなど早期移行が計画されているが、800MHz帯映像FPUでは、使用期限までに移行完了を予定している免許人がいない。また、950MHz帯音声STL/TTLでは、全ての免許人が「使用期限まで」と回答しており、早期移行が計画されていない（図表－北－2－11）。

図表－北－2－11 北海道局管内における他の周波数帯への移行完了予定時期

	比率	完了予定時期													
		平成26年3月まで		平成27年3月まで		平成28年3月まで		平成29年3月まで		平成30年3月まで		使用期限まで		今後検討	
		免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合
800MHz帯映像FPU	全無線局について計画有り	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	一部無線局について計画有り	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総免許人数	2	【期限(*2)：平成31年3月31日まで】													

*1 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*2 期限とは移行、代替、または廃止のいずれかの手段で現行の周波数帯の使用を完了する期限。

	比率	完了予定時期													
		平成26年3月まで		平成27年9月まで		平成27年3月まで		平成27年9月まで		使用期限まで		今後検討			
		免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合		
950MHz帯音声STL/TTL	全無線局について計画有り	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
	一部無線局について計画有り	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総免許人数	1	【期限(*2)：平成27年11月30日まで】													

*1 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*2 期限とは移行、代替、または廃止のいずれかの手段で現行の周波数帯の使用を完了する期限。

	比率	完了予定時期													
		平成26年3月まで		平成27年3月まで		平成28年3月まで		平成29年3月まで		使用期限まで		今後検討			
		免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合		
950MHz帯移動体識別（構内無線局）	全無線局について計画有り	5	100.0%	3	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	40.0%
	一部無線局について計画有り	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総免許人数	8	【期限(*2)：平成30年3月31日まで】													

*1 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*2 期限とは移行、代替、または廃止のいずれかの手段で現行の周波数帯の使用を完了する期限。

他の電気通信手段への代替完了予定時期については、800MHz帯映像FPU、950MHz帯音声STL/TTL及び950MHz帯移動体識別（構内無線局）では、使用期限までに代替完了を予定している免許人がいない（図表－北－2－12）。

図表－北－2－12 北海道局管内における他の電気通信手段への代替完了予定時期

	比率	完了予定時期													
		平成26年3月まで		平成27年3月まで		平成28年3月まで		平成29年3月まで		平成30年3月まで		使用期限まで		今後検討	
		免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合
800MHz帯映像FPU	全無線局について計画有り	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	一部無線局について計画有り	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総免許人数	2	【期限(*2)：平成31年3月31日まで】													

*1 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*2 期限とは移行、代替、または廃止のいずれかの手段で現行の周波数帯の使用を完了する期限。

	比率	完了予定時期													
		平成26年3月まで		平成26年9月まで		平成27年3月まで		平成27年9月まで		使用期限まで		今後検討			
		免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合		
950MHz帯音声STL/TTL	全無線局について計画有り	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	一部無線局について計画有り	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総免許人数	1	【期限(*2)：平成27年11月30日まで】													

*1 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*2 期限とは移行、代替、または廃止のいずれかの手段で現行の周波数帯の使用を完了する期限。

	比率	完了予定時期													
		平成26年3月まで		平成27年3月まで		平成28年3月まで		平成29年3月まで		使用期限まで		今後検討			
		免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合		
950MHz帯移動体識別（構内無線局）	全無線局について計画有り	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	一部無線局について計画有り	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総免許人数	8	【期限(*2)：平成30年3月31日まで】													

*1 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*2 期限とは移行、代替、または廃止のいずれかの手段で現行の周波数帯の使用を完了する期限。

廃止完了予定時期については、950MHz 帯音声 STL/TTL で廃止予定のある免許人（1者）が「平成 26 年 3 月まで」を計画しているが、950MHz 帯移動体識別（構内無線局）では「平成 26 年 3 月まで」の廃止完了を予定している免許人は 40.0%に留まり、800MHz 帯映像 FPU では廃止を予定している免許人はいない（図表－北－2－13）。

図表－北－2－13 北海道局管内におけるシステム別の廃止完了予定時期

	比率	完了予定時期													
		平成26年3月まで		平成27年3月まで		平成28年3月まで		平成29年3月まで		平成30年3月まで		使用期限まで		今後検討	
		免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合
800MHz帯映像FPU	全無線局について計画有り	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	一部無線局について計画有り	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総免許人数	2	【期限(*2)：平成31年3月31日まで】													

*1 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*2 期限とは移行、代替、または廃止のいずれかの手段で現行の周波数帯の使用を完了する期限。

	比率	完了予定時期											
		平成26年3月まで		平成26年9月まで		平成27年3月まで		平成27年9月まで		使用期限まで		今後検討	
		免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合
950MHz帯音声STL/TTL	全無線局について計画有り	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	一部無線局について計画有り	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総免許人数	1	【期限(*2)：平成27年11月30日まで】											

*1 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*2 期限とは移行、代替、または廃止のいずれかの手段で現行の周波数帯の使用を完了する期限。

	比率	完了予定時期											
		平成26年3月まで		平成27年3月まで		平成28年3月まで		平成29年3月まで		使用期限まで		今後検討	
		免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合	免許人数	割合
950MHz帯移動体識別（構内無線局）	全無線局について計画有り	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	一部無線局について計画有り	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総免許人数	8	【期限(*2)：平成30年3月31日まで】											

*1 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*2 期限とは移行、代替、または廃止のいずれかの手段で現行の周波数帯の使用を完了する期限。

(6) 総合的勘案事項（新技術の導入動向、周波数需要の動向等）

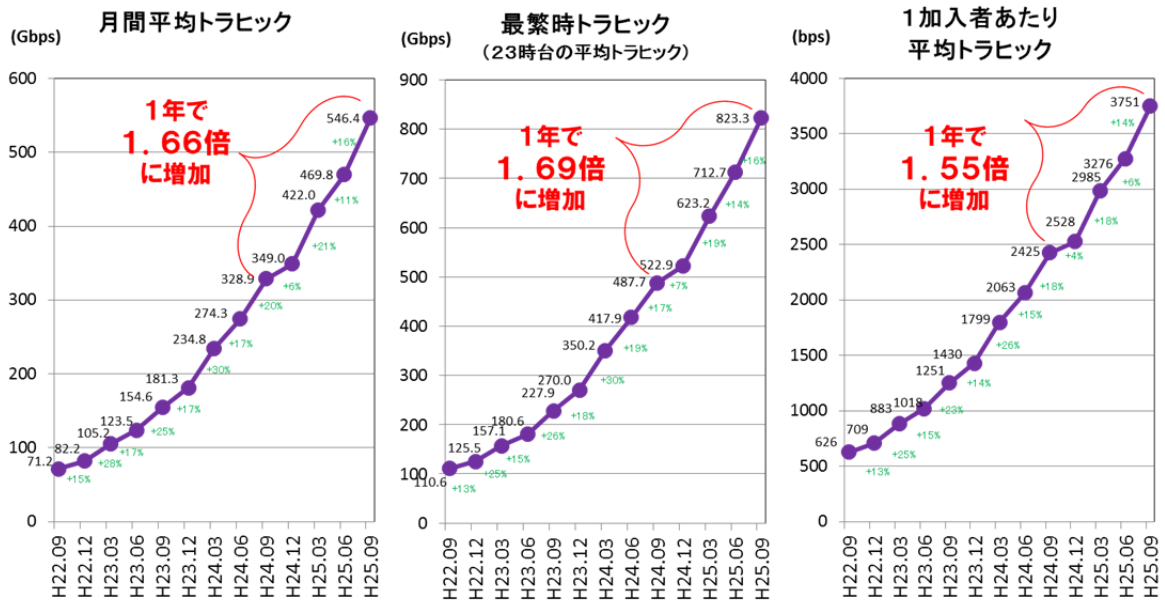
本周波数区分は、主に携帯無線通信（800MHz 帯及び 900MHz 帯）に利用されている。平成 27 年からは 700MHz 帯も携帯無線通信サービスに利用され始めることが想定されることから、今後も携帯無線通信の利用割合が高まっていくと考えられる。

なお、北海道総合通信局管内においての携帯電話の契約数は、平成 25 年 9 月現在で 499 万件となっている（図表－北－2－14・15）。

図表－北－2－14 移動通信トラフィック（平成 25 年 9 月）

トラフィック	上り	下り	上下合計
月間通算トラフィック			
平均トラフィック (対前年同月比増加量)	56.6 Gbps (+ 72%)	489.8 Gbps (+ 65%)	546.4 Gbps (+ 66%)
月間延べトラフィック	18,334 TB	158,691 TB	177,025 TB
1 加入者当たり(計145,653,700加入)			
平均トラフィック (対前年同月比増加量)	389 bps (+ 60%)	3,363 bps (+ 54%)	3,751 bps (+ 55%)
月間延べトラフィック	126 MB	1090 MB	1,215 MB

図表－北－2－15 移動通信トラフィックの推移（平成22年9月～平成25年9月）



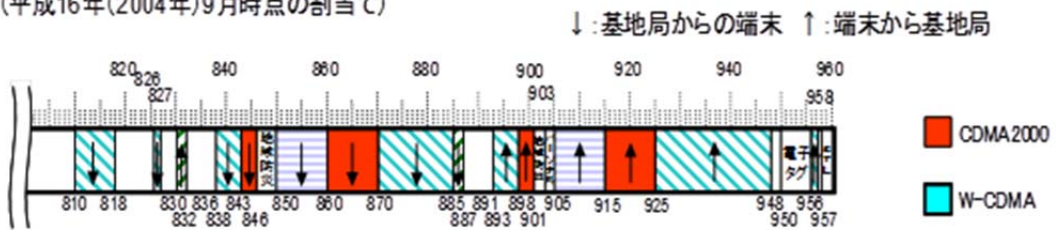
○移動通信トラフィックは、直近1年で約1.7倍増加している。
 (各社のスマートフォン利用者数の増加や、動画等の大容量コンテンツの利用増加等が主要因と推測される。)

① 800MHz 帯携帯無線通信の周波数再編

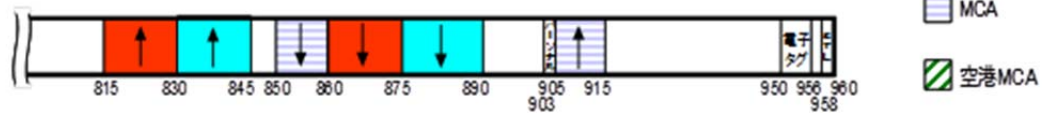
携帯電話の普及を背景として、800MHz 帯携帯無線通信周波数は、第2世代移动通信システムから第3世代移动通信システムへの転換を柱として周波数再編を行ったところである。現在では、3.9世代移动通信システムも導入されている。(図表－北－2－16)

図表－北－2－16 800MHz 帯の周波数再編

再編前 (平成16年(2004年)9月時点の割当て)



再編後 (平成24年(2012年)7月25日以降の割当て)



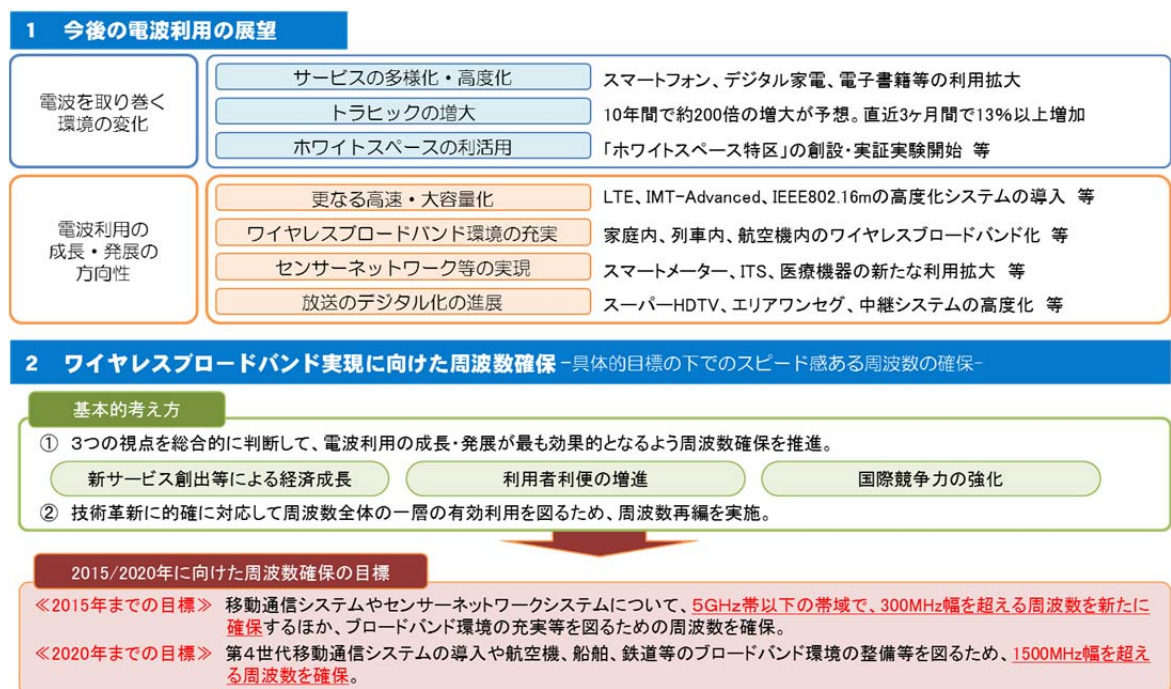
② 700/900MHz 帯の周波数再編

地上アナログテレビジョン放送のデジタル化及び携帯無線通信用周波数の再編により生じた空き周波数の有効利用方策については、「ワイヤレスブロードバンド実現のための周波数検討ワーキンググループ」で検討された。

当該検討を受けて、900MHz 帯についてはソフトバンクモバイル株式会社が平成 24 年 3 月に開設計画の認定を受け、北海道局管内は平成 24 年 7 月より 3.9 世代移动通信システムによる携帯電話サービスを開始し、700MHz 帯についてはイー・アクセス株式会社、株式会社 NTT ドコモ並びに KDDI 株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社が同年 24 年 6 月に開設計画の認定を受け、北海道局管内は平成 27 年から 3.9 世代移动通信システムによる携帯電話サービスを開始する予定である。

なお、700/900MHz 帯の周波数再編については、既存システム（FPU、ラジオマイク、MCA 陸上移动通信及び電子タグシステム）の移行後の周波数を使用する者が、既存システムの移行経費を負担する措置（終了促進措置）を講ずることとしており、当該措置は、平成 23 年の電波法改正により可能となった（図表一全一 2 - 17・18）。

図表一北一 2 - 17 「ワイヤレスブロードバンド実現のための周波数検討ワーキンググループ」
とりまとめ概要



(参考) 米国連邦通信委員会(FCC)は、2010年3月に議会提出した「国家ブロードバンド計画」において、今後10年間で500MHz幅をモバイルブロードバンド向けに新たに確保することを求める勧告を公表。

■ ワイヤレスブロードバンド実現に向けた周波数確保 - 具体的目標の下でのスピード感ある周波数の確保 -

① 3つの視点を総合的に判断して、電波利用の成長・発展が最も効果的となるよう周波数確保を推進。

新サービス創出等による経済成長

利用者利便の増進

国際競争力の強化

② 技術革新的確に対応して周波数全体の一層の有効利用を図るため、周波数再編を実施。

■ 2015年を目標として確保すべき周波数帯

(1) 移动通信システムの高速・大容量化への対応

700/900MHz帯・・・周波数の割当方針を早急に策定<<最大100MHz幅>>

1.7GHz帯・・・携帯電話用周波数の追加割当て<<10MHz幅>>

2.5GHz帯・・・BWA(広帯域移動アクセスシステム)の高度化<<最大30MHz幅>>

3-4GHz帯・・・第4世代移动通信システム(IMT-Advanced)用周波数<<200MHz幅>>

(2) ブロードバンド環境の充実

60GHz帯・・・家庭・オフィスでのブロードバンド環境を整備<<2GHz幅>>

(3) センサーシステムの導入

900MHz帯・・・早急に900MHz帯の再編スケジュールを確定して実施<<5MHz幅>>

700MHz帯・・・ITSについて、700MHz帯の周波数割当案の検討状況を踏まえつつ、早期に割当て<<10MHz幅>>

79GHz帯・・・高分解能レーダの実用化<<4GHz幅>>等

2011年時点で約500MHz幅

移动通信システムの周波数確保の目標

2015年までに
+300MHz幅以上

■ 2020年を目標として確保すべき周波数帯

(1) 移动通信システムの高度・大容量化への対応

4-5GHz帯・・・第4世代移动通信システム(IMT-Advanced)用周波数<<1.1GHz幅程度>>

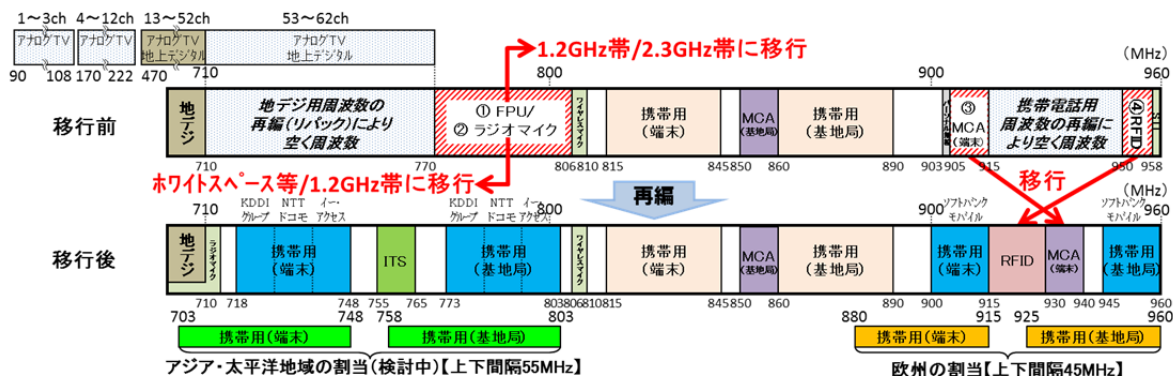
(2) ブロードバンド環境の充実

40GHz帯・・・航空機、船舶、鉄道のブロードバンド利用環境の整備<<1.2GHz幅程度>>

※その他、スマートメーター等の利用拡大への対応、スーパーハイビジョンの衛星放送による試験放送の実施に向けての周波数確保等

2020年までに
+1500MHz幅以上

図表-北-2-18 700/900MHz帯の周波数再編の概要



③ 800MHz 帯映像 FPU

北海道総合通信局管内の 800MHz 帯映像 FPU の無線局数は 2 局となっており、平成 22 年度調査時 (3 局) と比較して、ほぼ横ばいとなっている。この周波数の使用期限は平成 31 年 3 月 31 日までとされているが、3.9 世代移动通信システムの円滑な導入のため、終了促進措置により円滑に 1.2GHz 帯又は 2.3GHz 帯へ移行されることが期待される。

④ 800MHz 帯特定ラジオマイク

北海道総合通信局管内の 800MHz 帯特定ラジオマイクの陸上移動局 (A 型) の無線局数は 544 局となっており、平成 22 年度調査時 (536 局) から微増している。この周波数の使用期限は、800MHz 帯 FPU と同様に平成 31 年 3 月 31 日までとされており、3.9 世代移动通信システムの円滑な導入のため、終了促進措置により円滑に 710-714MHz、テレビホワイトスペース帯 (470-710MHz) 又は 1.2GHz 帯へ移行されることが期待される。

⑤ 800MHz 帯 MCA 陸上移動通信

北海道総合通信局管内の 800MHz 帯 MCA 陸上移動通信の無線局数は、15,536 局となっており、平成 22 年度調査時（18,180 局）から減少している。この上り周波数（905-915MHz）の使用期限は、平成 30 年 3 月 31 日までとされており、3.9 世代移動通信システムの導入のため、終了促進措置により円滑に 930-940MHz へ移行されることが期待される。

⑥ 950MHz 帯電子タグシステム

950MHz 帯電子タグシステムは、アクティブタグシステムとパッシブタグシステムの 2 つの方式があり、パッシブタグシステムは、さらに高出力型（構内無線局）、中出力型（簡易無線局）、低出力型（特定小電力無線局（免許等を要しない無線局））に分類される。アクティブタグシステムは特定小電力無線局のみである。

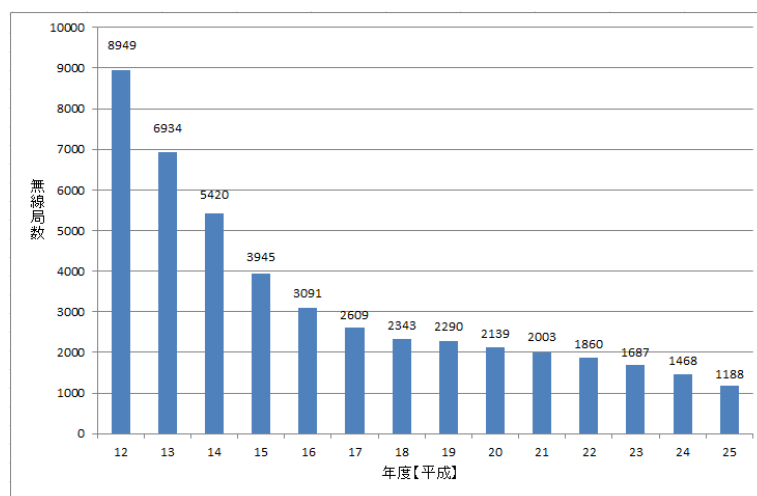
北海道総合通信局管内の平成 25 年 3 月無線局数は、平成 22 年度調査時における 144 局から 295 局へと倍増している。電子タグシステムについては、検品作業や物流管理のほか、スマートメータへの利用等新しい分野で活用ニーズが高まってきているが、950MHz 帯電子タグシステムの周波数の使用期限は、3.9 世代移動通信システムの導入のため、平成 30 年 3 月 31 日までとされており、引き続き終了促進措置により円滑に 920MHz 帯へ移行されることが期待される。

⑦ パーソナル無線

北海道総合通信局管内におけるパーソナル無線の無線局数は、1,188 局となっており、平成 22 年度調査時（1,860 局）と比較すると約 36.1%減少している。これは、3.9 世代移動通信システムを導入するため、この周波数の使用期限が平成 27 年 11 月 30 日までとされているためである。

パーソナル無線の代替システムとなる 400MHz 帯のデジタル簡易無線局の制度整備は既に行われており、特定周波数終了対策業務により円滑に廃止又は代替システムへの移行が行われることが期待される（図表—北—2—19）。

図表—北—2—19 北海道局管内におけるパーソナル無線の無線局数の推移



⑧ 950MHz 帯音声 STL/TTL

北海道総合通信局管内における950MHz帯音声STL/TTLの無線局数は、1局となっており、平成22年度調査時（1局）と横ばいとなっている。この周波数の使用期限は平成27年11月30日までとされており、当該期限までにMバンド（6570-6870MHz）又はNバンド（7425-7750MHz）へ円滑に移行されることが期待される。

（7）総合評価

本周波数区分の利用状況についての総合的な評価としては、800/900MHz帯携帯無線通信を中心に多数の無線局により稠密に利用されていること、700/900MHz帯の周波数再編を実施し、携帯無線通信の新たな周波数確保に取り組んでいることなどから判断すると、適切に利用されていると言える。

なお、700/900MHz帯における携帯無線通信の円滑な導入に向けて終了促進措置の対象となっている既存無線システム（FPU、ラジオマイク、MCA陸上移動通信、電子タグシステム）の早期移行及びパーソナル無線の円滑な終了が求められており、無線局数の推移を注視していくことが必要である。また、開設計画の認定を受けた事業者が、今後開設計画どおりに計画を進めていくことについても注視する必要がある。